

定年退職教員・経歴・研究業績一覧

西野勝明（教授，定年退職年月日：2017年3月31日）

【経歴】

1975年3月 東北大学法学部卒業
1975年 静岡県庁入庁（商工労働部中小企業課）
1979年 通商産業省産業政策局産業構造課出向
1981～89年 静岡県企画調査課、財政課
1990年 静岡県北米駐在員（在ロサンゼルス）
1993～1997年 静岡県地域振興室、秘書課、企画課
1998年 財団法人静岡総合研究機構主席研究員
2002年 財団法人静岡総合研究機構研究部長
2002年3月 政策研究大学院大学政策研究科政策専攻博士課程前期課程修了
2008年～現在 静岡県立大学経営情報学部・大学院経営情報研究科教授
2017年3月 定年退職

【担当科目】

地域マネジメント論、地域産業論、地域イノベーション特論、地域マネジメント特論、経営情報イノベーション特別講義Ⅰ、地域マネジメント特殊講義

【所属学会】

日本地域経済学会、アジア政経学会、環太平洋産業連関分析学会、日本公共政策学会、日本中小企業学会

【専門分野】

地域経済学、産業構造論、公共経営論

【社会活動】

静岡県中部未来懇話会研究部会長
静岡県雇用対策審議会委員
静岡県浜松内陸コンテナ基地指定管理者評価委員会会長
静岡県ひとり1改革運動アドバイザー
静岡県信用保証協会外部評価委員会委員
静岡市都市計画審議会会長
袋井市総合計画審議会会長
菊川市総合計画審議会会長

三島市総合戦略推進会議委員
三島市がんばる中小企業応援会議会長
裾野市総合計画審議会委員
裾野市まち・ひと・しごと創生会議委員

《研修講師》

全国市町村国際文化研修所講師
静岡県職員研修講師ほか

《講演等》

富士商工会議所講演会
静岡県東部労務管理研究会記念講演会
静岡県富士工業技術支援センター講演会
静岡県浜松工業技術支援センター講演会
静岡県立大学社会人学習講座「人口減少社会に対応した政策」ほか

【研究業績】

主要著書

- 「楽器産業のソフトイノベーション」尹大栄、奥村昭博編『静岡に学ぶ地域イノベーション』、中央経済社、pp37-57、2013年
- 「新公共経営（NPM）の課題と今後の方向」,静岡県（編著）『県庁を変えた「新公共経営」』、時事通信社、pp193-214、2008年
- 「産業集積の機能と地域経済」,渡辺利夫・村松岐夫・竹内宏（編）『徹底検証 東アジア』勁草書房、pp267-284、2006年
- 「東アジアと静岡県経済」,財団法人静岡総合研究機構（編）『静岡県を支える企業群Ⅱ』、静岡新聞社、pp13-51、2006年
- 「中小企業と地域経済」,財団法人静岡総合研究機構（編）『静岡県を支える企業群』、静岡新聞社、pp11-44、2006年
- 「アジア経済危機と日本企業」,財団法人静岡総合研究機構（編）『アジア経済危機の教訓』、静岡新聞社、pp181-245、1999年
- 「静岡県、企業家を生み出す条件」,財団法人静岡総合研究機構（編）『静岡県起業家を生み出す風土』、静岡新聞社、pp183-213、1999年

【主要論文】

- 「才能教育（スズキ・メソッド）とヤマハ音楽教室、そして楽器産業の発展」、『経営と情報』28(1)、2015

「自治体職員による組織評価と自らの行動評価―3自治体の調査から―」、『経営と情報』27 (1)、2014

「自治体の行政改革と経営・管理行動の浸透度―静岡県職員への調査結果から―」、『経営と情報』25 (1)、2012

「行政組織の経営的改革への職員評価」、『経営と情報』24 (1)、2011

「香港の産業集積と環境変化による危機克服能力」、『経営と情報』23 (1)、2010

「浜松の産業集積と環境変化への適応能力」、『経営と情報』21 (2)、2009

「環境変化と産業集積の適応能力―優れた産業集積の危機克服のメカニズム―」(共著)、『経営情報』21 (2)、2009

「NPM と経営マインド」『SRI』財団法人静岡総合研究機構 第83号 2007

「東アジア経済の発展と静岡県企業」第10回静岡アジア太平洋学術フォーラム・ディスカッション・ペーパー、2006 等

【定年退職のご挨拶】

在学期間は9年間でしたが、30年を超える自治体などでの実務を経ての教育・研究者生活でしたので、色々な意味で大変挑戦的でした。しかし、本当に短かったと感じています。教育・研究・学務・社会貢献の中では、不十分な分野もありますが（音楽教室研究だけは、残せたかなと）、自分らしさは出せたと思っています。大学と研究者の将来については案じられますね。特に学問の自由と大学の自治を実質的に保証しなければ国の未来はありません。それに高等教育にもっと投資が必要だと思います。地方分権化して地域が独自の高等教育をして競うようにならないと実現しないと思います。

特任としてまだ、大学には残りますので、COC（知の拠点）事業や講義、自治体支援などを通じて地域に貢献していきたいと考えております。